

令和3年度
人事行政の運営等の状況報告

令和4年9月

益田地区広域市町村圏事務組合

職員の給与などの状況

組合職員の給与は、条例、規則などで定められています。職員の給与には、基本給としての給料と扶養、住居、通勤手当や民間の賞与に当たる期末勤勉手当などがあります。これらの状況を次のとおり公表します。

【職員の任免に関する状況】

1 試験実施概要

職 種	試験名	受験資格	試験日程 1回目			試験日程 2回目			試験内容	
			受付 期間	第 1 次 試 験	第 2 次 試 験	受付 期間	第 1 次 試 験	第 2 次 試 験	第 1 次 試験	第 2 次 試験
消防吏員	教 養 (高卒 程度) 体力試験	平成8年4月 2日から平成 16年4月1 日までに生 まれた人 日本国籍を 有すること 矯正視力 0.8 以上かつ一 眼でそれぞ れ0.5以上有 り、聴力が正 常であるこ と	令 和 3 年 7 月 20 日 か ら 令 和 3 年 8 月 18 日 ま で	令 和 3 年 9 月 19 日	令 和 3 年 10 月 16 日	令 和 3 年 11 月 1 日 か ら 令 和 3 年 11 月 16 日 ま で	令 和 3 年 11 月 27 日	令 和 3 年 12 月 19 日	教養試験 消防適正 検査 体力試験	人物試験 (個別 面接) 作文試験

2 試験実施結果

消防吏員	採用予定 人 員	受 験 申込者数	受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 受験者数	最 終 合格者数	最終倍率
1回目	9名	10名	9名	9名	7名	7名	/
2回目	若干名	15名	13名	11名	4名	4名	
合計	11名	25名	22名	20名	11名	11名	2.3倍

【益田地区広域市町村圏事務組合の給与・定員管理等について】

1 人件費の状況（令和3年度普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (R3.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 (B/A)	令和2年度 人件费率
令和3年度	人 58,296	千円 2,245,740	千円 60,498	千円 918,780	% 40.9	% 48.9

(注) 人件費には、特別職に支給される報酬等を含む。

2 職員給与費の状況（令和4年度普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手 当	計 B	
令和4年度	人 123	千円 428,909	千円 117,688	千円 165,298	千円 711,895	千円 5,788

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

3 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（令和4年4月1日現在）

一般行政職		消 防 職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
円 358,600	歳 46.25	円 282,066	歳 36.1

4 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		益田広域	国
		決定初任給	決定初任給
一般行政職	大学卒	171,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円
消 防 職	大学卒	171,700円	—円
	高校卒	150,600円	—円

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	—円	—円	—円
	高校卒	—円	—円	—円
消 防 職	大学卒	255,000円	310,300円	357,200円
	高校卒	237,600円	278,650円	318,100円

6 一般行政職の級別職員数の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事	副主任 主 事	主任 主事	係長	課長 補佐	課長	部長	
職員数		1 人			1 人	1 人	1 人	4 人
構成比		25.0%			25.0%	25.0%	25.0%	100%
参考	1年前の構成比	25.0%			25.0%	25.0%	25.0%	100%

- (注) 1 準用する益田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

7 消防職の級別職員数の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	消防士	消防士	副主任	係長	課長 補佐	課長 署長	消防長	
職員数	31 人	5 人	29 人	23 人	26 人	4 人	1 人	119 人
構成比	26.1%	4.2%	24.4%	19.3%	21.8%	3.4%	0.8%	100%
参考	1年前の構成比	21.4%	6.8%	22.3%	23.9%	21.4%	3.4%	0.8%

- (注) 1 準用する益田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

8 職員手当の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	益田広域	国
期末手当 勤勉手当	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.2月分 0.95月分 12月期 1.2月分 0.95月分 計 2.4月分 1.90月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.2月分 0.95月分 12月期 1.2月分 0.95月分 計 2.4月分 1.90月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有
退職手当	(支給率) ①自己都合 ②勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) ①自己都合 ②勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(消 防 職)

特殊勤務 手 当 (R3年度)	支給実績	3,914千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	86.3%
	支給職員1人当たり平均支給年額	38,752円
	手当の種類(手当数)	3
	手 当 の 種 類	①災害出動手当 ②救急出動手当 ③高所作業手当

(一般行政職)

時間外勤務 手 当	R3 年度		支給総額	581 千円	
			職員 1 人当たり支給年額		290 千円
	参 考	R2 年度		支給総額	328 千円
				職員 1 人当たり支給年額	

(消防職)

時間外勤務 手 当	R3 年度		支給総額	13,826 千円	
			職員 1 人当たり支給年額		118 千円
	参 考	R2 年度		支給総額	10,643 千円
				職員 1 人当たり支給年額	

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	①配偶者 13,000 円 ②配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ③配偶者のない職員の場合の扶養親族 11,000 円 ④扶養親族のうち満 16 歳の年度の初めから満 22 歳の年度末までの子 5,000 円加算	異	配偶者、子及び配偶者のない職員の場合の扶養親族に対する支給額が異なる。
住居手当	①借家居住者 月額 12,000 円を超える家賃を支払っている者に対し、27,000 円を限度に支給	異	月額 16,000 円を超える家賃を支払っている者に対し、28,000 円を限度に支給
通勤手当	①交通機関利用者 2 km 以上月額運賃 45,000 円以下は全額支給。45,000 円を超えるものについては、超える額の 60% を加算した額を支給 ②交通用具利用者 2 km 以上通勤距離により、5,300 円～39,000 円の範囲内で支給	異	交通用具の区分、距離の区分及び最高支給限度額が異なる

9 特別職の報酬等の状況（令和 4 年 4 月 1 日現在）

区 分		報酬の額（年額）
報 酬	理 事	73,800 円
	副理事	44,100 円
	議 長	18,900 円
	副議長	15,300 円
	議 員	12,600 円

10 部門別職員数の状況と主な増減理由（令和4年4月1日現在）

区 分		職員数（人）		対前年 増減数	主な増減理由
		令和3年	令和4年		
一般行政 部 門	総務	2	2	0	
	民生	1	1	0	
	衛生	1	1	0	
	計	4	4	0	
特別行政 部 門	消防	117	119	2	職員採用による増
	計	117	119	2	
合 計		121	123	2	

（注）職員数は一般職に属する職員数である。

【職員の勤務時間その他の勤務条件】

1 職員の勤務時間の状況（一般行政職・消防職の日勤勤務者）

- ① 1週間の正規の勤務時間 38時間45分
- ② 1日の正規の勤務時間 7時間45分
- ③勤務の開始時刻と終了時刻
開始時刻 午前8時30分
終了時刻 午後5時15分
- ④休憩時間 午後0時～午後1時

職員の勤務時間の状況（消防職の交替制勤務者）

- ① 1週間当りの正規の勤務時間 38時間45分
- ② 1当務の正規の勤務時間 15時間30分
- ③勤務の開始時刻と終了時刻
開始時刻 午前8時30分
終了時刻 翌日の午前8時30分
- ④休憩時間 午後0時～午後1時 午後5時15分～午後6時 午後9時45分～午後10時
午後11時～午前5時30分

2 休暇制度の状況

主な休暇の種類	概 要
年次有給休暇	1年につき20日
産前産後休暇	産前8週間以内、産後8週間以内
慶弔休暇	本人の結婚 7日 妻の出産 3日 忌引 死亡した者により1日～10日
介護休暇	2週間以上6月以内 休暇期間中は無給
特別休暇	① 選挙権その他公民権の行使をする場合で、必要と認められる期間 ② 裁判員、証人、鑑定人、参考人として国会、裁判所、議会その他官公署へ出頭する場合で、必要と認められる期間 ③ 骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血管細胞移植のための末梢血管細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血管細胞移植のための末梢血管細胞を提供する場合で、必要と認められる期間 ④ 自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合、1年につき5日以内 ⑤ 妊産婦である女子職員が、健康診査及び保健指導を受ける場合、必要な時間 ⑥ 生後3年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合、1日2回それぞれ60分間（生後1年以上の子はそれぞれ30分間） ⑦ 中学校の課程を修了するまでの子を養育する職員が、その子の看護をする場合、1年につき5日以内（子が2人以上の場合は10日以内） ⑧ 地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合、7日以内 ⑨ 職員が心身の健康の維持及び増進のため勤務しないことが相当であると認められるとき 1の年につき4日の範囲内の期間

【職員の分限処分及び懲戒処分の状況】（令和3年度）

1 分限処分者数

処分事由	処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
実務実績がよくない場合 (地方公務員法第28条第1項第1号)						
心身の故障の場合 (地方公務員法第28条第1項第2号) (地方公務員法第28条第2項第1号)						
職に必要な適格性を欠く場合 (地方公務員法第28条第1項第3号)		1				1
合計		1				1

2 懲戒処分者数

処分事由	処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合 (地方公務員法第 29 条第 1 項第 1 号)						
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合 (地方公務員法第 29 条第 1 項第 2 号)		3				3
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合 (地方公務員法第 29 条第 1 項第 3 号)				1		1
合計		3		1		4

【職員のサービスの状況】(令和 3 年)

1 年次有給休暇の取得状況(一般行政職)

総付与日数 (a)	総取得日数 (b)	対象職員数 (c)	平均取得日数 (b/c)	消化率 (b/a)
160 日	30.5 日	4 人	7.6 日	19.1%

(注) 対象期間は、令和 3 年 1 月 1 日～令和 3 年 12 月 31 日まで

年次有給休暇の取得状況(消防職)

総付与日数 (a)	総取得日数 (b)	対象職員数 (c)	平均取得日数 (b/c)	消化率 (b/a)
4,226 日	981 日	115 人	8.53 日	23.2%

(注) 対象期間は、令和 3 年 1 月 1 日～令和 3 年 12 月 31 日まで

2 病気休暇の取得状況(一般行政職)

休暇の区分	対象職員数 (a)	総取得日数 (b)	平均取得日 (b/a)
私傷病	3 人	6.9 日	2.3 日
公務傷病	0 人	0 日	0 日

(注) 対象期間は、令和 3 年 1 月 1 日～令和 3 年 12 月 31 日まで

病気休暇の取得状況(消防職)

休暇の区分	対象職員数 (a)	総取得日数 (b)	平均取得日 (b/a)
私傷病	115 人	170.5 日	1.48 日
公務傷病	0 人	0 日	0 日

(注) 対象期間は、令和 3 年 1 月 1 日～令和 3 年 12 月 31 日まで

3 育児休業の取得状況（一般行政職）

	令和元年度以前から継続して育児休業を取得している職員数	令和2年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	育児休業の対象となった職員数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数
男性職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
女性職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人

育児休業の取得状況（消防職）

	平成30年度以前から継続して育児休業を取得している職員数	令和元年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	育児休業の対象となった職員数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数
男性職員	0人	4人	21人	1人	0人	0人
女性職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	4人	21人	1人	0人	0人

【職員の研修及び人事評価の評定の状況】（令和3年度）

1 研修の状況

主催者	研修名	人数
救急救命研修所	救急救命士養成研修	1
島根県消防学校	職員初任総合教育	6
	職員特別（無線技士）講習	2
	職員専科（救助科）教育	2
	職員特別（部隊指揮研修）教育	1
	職員専科（警防科）教育	1
	職員幹部（初級幹部科）教育	1
島根県自治研修所	市町村管理監督者第Ⅱ課程研修	1
	法務能力向上のための特別実務セミナー	1
	一般職員第Ⅰ課程研修	2

2 人事評価の評定状況

区分	評価回数	評価実施時期	評定対象者数
一般行政部局	年2回	9月、3月	4人
消防部局	年2回	9月、3月	116人

【職員の福祉及び利益の保護の状況】（令和3年度）

1 安全衛生管理体制

	統括安全衛生管理者		安全管理者		衛生管理者			安全衛生推進者等		産業医				委員会						
	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任者数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任者数	実選任者数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	衛生委員会	安全委員会	左のうち安全衛生委員会として設置している事業場数
一般行政部局								1	1											
消防部局					1	1	1	6	6	1	1	1	1	1	1					

2 職員のための福利厚生活動事業

① 職員の健康診断の状況（一般行政職）（令和4年3月31日現在）

健康診断の種類	対象者	受診者
新規採用職員健康診断	0人	0人
定期健康診断	2人	2人
ストレスチェック	4人	3人

（注）人間ドック受診者を除く。

職員の健康診断の状況（消防職）

健康診断の種類	対象者	受診者
新規採用職員健康診断	6人	6人
定期健康診断	74人	74人
交替制勤務者健康診断	98人	93人
ストレスチェック	110人	107人

（注）人間ドック受診者、派遣職員を除く。

② 公務災害の認定状況（消防職）（令和3年度）

区分	認定件数
公務災害	2件
通勤災害	0件

③ 勤務条件に関する措置の要求の状況

令和3年度中において公平委員会からの勧告はなかった。

④ 不利益処分に関する不服申立の状況

令和3年度中において公平委員会からの是正の指示はなかった。